

2012年度秋学期 財務会計

【第10回】現金と有価証券(Ⅱ)
経済学部 山根陽一

5-4.デリバティブとヘッジ会計 5-4-1.デリバティブの意味と種類

- 余剰資金の運用
 - 市場リスク: 市場価格の低下
 - 金利リスク: 利子率の変動
 - 為替リスク: 外国為替相場の変動
- リスク回避、リスク負担による収益獲得の手段
→ 金融取引の開発

5-4.デリバティブとヘッジ会計 5-4-1.デリバティブの意味と種類

- **デリバティブ (derivative)**
 - 株式・債券・預貯金などの伝統的な金融資産から派生してきた新しい金融取引
- 資産の種類
 - 株式・債券・金利・外国為替・商品の5分類
- 経済的機能の観点(3類型)
 - a) 先物取引
 - 国債などの金融資産を将来に受渡するときの価格を前もって現時点で契約しておく
 - b) オプション取引
 - 将来に一定の価格で特定の金融資産を買う権利を売買し、権利の買手はその権利を行使しても放棄してもよい
 - c) スワップ取引
 - 2つの企業が債券(または債務)等の利子や元金を将来において受取る権利(支払う義務)を現時点で交換
- 5種類 × 3類型 = 15通りのデリバティブ

5-4.デリバティブとヘッジ会計 5-4-2.デリバティブ取引の会計

- **金融商品**
 - デリバティブ取引にかかる契約 + 一般の金融資産および金融負債
- 特徴(金融商品に関する会計基準25項)
 - a) 契約に伴って生じる債権と債務について、契約の決済時点ではなく契約の締結時点でその発生を認識
 - b) 時価で評価した正味の債権または債務の金額を、貸借対照表に資産または負債として計上
 - c) 時価変動による評価差額を当期の損益として処理
- 設例10(P106,107): 債券の先物取引
 - 契約日: 時価@106、先物価格@130
 - 決算日: 時価@101、先物価格@126
 - 売却日: 時価@101、先物価格@126
 - 現物: @106で取得を@101で売却 @5損失
 - 先物: @126で購入、@130で売却 @4利益
 - 保有証券の評価損を先物取引の利益で相殺

5-4.デリバティブとヘッジ会計

5-4-2.デリバティブ取引の会計

ヘッジ取引

- ある財貨の価格変動等による損失の可能性を減殺することを目的に先物取引などを手段として利用する取引
- デリバティブは主としてヘッジ目的
- 現物資産を保有せず、先物の値動きだけで売買差益を得ようとする投機目的にも利用
- ヘッジ対象
 - 相場の変動等による損失の可能性を回避しようとする対象項目(設例:国債)
- ヘッジ手段
 - その目的のために利用されるデリバティブなど(設例:先物)

5-4.デリバティブとヘッジ会計

5-4-3.ヘッジ会計

- ヘッジ取引をF/Sへ反映するには
 - ヘッジ対象から生じる損益
 - ヘッジ手段から生じる損益
 - 同一の会計期間に計上
- 例)「その他有価証券」の価格変動リスクを債券先物取引などのデリバティブでヘッジする場合
 - ヘッジ対象の有価証券の時価評価差額
 - 純資産の部に計上
 - デリバティブの時価評価差額
 - 当期の損益
 - ⇒ ヘッジ取引の効果は利益計算に反映されない
- ヘッジ会計(金融商品に関する会計基準29項)
 - ヘッジ対象の損益とヘッジ手段の損益を同一の会計期間に認識
 - ヘッジ効果を会計に反映させるための特殊な会計処理

5-4.デリバティブとヘッジ会計

5-4-3.ヘッジ会計

特殊な点

- 会計基準に従った本来の会計処理とは異なる取扱いが必要

適用(金融商品に関する会計基準31項)

- そのヘッジ取引が企業のリスク管理方針に従っていることが取引時に客観的に認められる
- ヘッジ取引時以後もヘッジ手段の効果が定期的に確認されている

ヘッジ会計
(方法)

繰延ヘッジ会計

時価ヘッジ会計

5-4.デリバティブとヘッジ会計

5-4-3.ヘッジ会計

繰延ヘッジ会計: 原則

- 時価評価されているデリバティブなどのヘッジ手段の損益
 - ヘッジ対象項目の損益が認識される期間まで、B/Sの純資産の部に繰延ヘッジ損益として繰延べる
 - ⇒ B/Sで相殺

時価ヘッジ会計

- ヘッジ対象の資産や負債に係る相場変動等を損益として当期に繰上げて計上
 - もともと時価評価されているデリバティブなどのヘッジ手段にかかる損益と、同一の会計期間に認識する方法
 - ⇒ P/Lで相殺

5-5. キャッシュ・フロー計算書

5-5-1. 資金情報の必要性

- 企業の収益力
 - 利益が現金の増加となって回収されることで確定
 - P/L: 利益が計上されていても、その同額の現金が増えた訳ではない
 - B/S: 流動負債を上回る流動資産を保有していても、負債の返済期日が資産の回収日より早く到来するのであれば、企業の債務返済能力は万全ではない
- 企業が現金収入の余剰を生み出す能力、債務返済する能力を評価
 - 収入・支出に関する情報が必要
 - ⇒ **キャッシュ・フロー計算書**

5-5. キャッシュ・フロー計算書

5-5-1. 資金情報の必要性

- 期待される役割
 - ① 発生主義会計によって測定された利益額に、どの程度の資金的裏付けがあるかを示して、利益の品質を明らかにすること
 - ・ 例) 同額の売上による利益
 - ・ 代金が回収済みになって資金的な裏付けがある方が、利益の品質は高い
 - ② 資金繰りの観点から企業の安全性の評価に役立つ情報を提供すること
- 金融商品取引法
 - 連結キャッシュ・フロー計算書を公表するよう義務付け
 - 連結F/Sを作成しない場合は個別のキャッシュ・フロー計算書を作成
 - 「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」、同「注解」

5-5. キャッシュ・フロー計算書

5-5-2. 資金の概念

- 運転資本
 - 流動資産 — 流動負債
 - 直ちに支払手段にならないもの(売掛金、棚卸資産など)も含まれる
 - 最適な資金概念ではない
- 現金および現金同等物
 - 現金やそれに非常に近いものだけをもって資金と定義
 - 現金
 - 手元現金 + 要求払預金(当座預金・普通預金・通知預金など)
 - **現金同等物**
 - 容易に換金することができ、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資(3ヶ月以内の定期預金やCPなど)
 - ※ 株式等は価格変動リスクが高いため短期でも含まれない

5-5. キャッシュ・フロー計算書

5-5-3. キャッシュ・フローの区分表示

- C/F計算書
 - 資金の期首残高が期中の変動を経て、期末残高に至るプロセスを明らかにする書面
 - 資金の変動を適切に表示
 - ⇒ 企業が営む活動の種類に応じてC/Fを区分



5-5. キャッシュ・フロー計算書

5-5-3. キャッシュ・フローの区分表示

● 営業活動

● 企業が主として営む事業に関連する活動

● 収入

● 売上収入

● 支出

● 商品・原材料の仕入の支出、人件費や販売費の支出

● 投資活動

● 調達資金を各種の資産に投下する活動

● 設備投資、証券投資、融資の3つから構成

● 収入

● 中古設備の売却収入、有価証券の売却収入、貸付金の回収など

● 支出

● 固定資産への資本的支出、有価証券を取得するための支出、新規の貸付など

5-5. キャッシュ・フロー計算書

5-5-3. キャッシュ・フローの区分表示

● 財務活動

● 資金の調達と返済

● 収入

● 新規の借入や社債発行および増資など

● 支出

● 借入金返済や社債の償還など

● 利子および配当の区分方法

a) 受取利息・受取配当金・支払利息 → 営業活動

支払配当金 → 財務活動

・ 営業活動のC/Fが每期反復して生じる経常的な収支項目

b) 受取利息・受取配当金 → 投資活動

支払利息・支払配当金 → 財務活動

・ 受取項目: 投資活動の成果

・ 支払項目: 財務活動による資金調達に付随した支出

5-5. キャッシュ・フロー計算書

5-5-4. C/F計算書の作成方法

● 直接法

● 期中の収入額と支出額の総額を記載

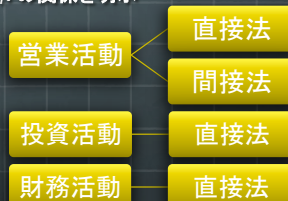
● 期中における資金の増減を直接的に明らかにする方法

→ 企業の収支を総額で表示

● 間接法

● P/Lの当期純利益に所定の調整を加える事により期中の資金変化額を間接的に明らかにする方法

→ 当期純利益とC/Fの関係を明示



5-5. キャッシュ・フロー計算書

5-5-4. C/F計算書の作成方法

● 3つのF/Sの相互関係 (P113: 図表5-4)

● P/L: 期首から期末の資本金の増減を説明

● C/F: 期首から期末の現金の増減を説明

● 直接法によるC/F計算書の作成

● 現金a/cの記録

● 商品の仕入 → 営業活動

● 備品の購入 → 投資活動

● 借入金 → 財務活動

● B/SとP/Lから導出 (P114: 図表5-5)

● B/Sには収入と収益の食い違い分、支出と費用の食い違い分が収容

● P/Lの収益と費用の項目に食い違い分を調整して収入・支出に変換

● 例) 売上収益のうち未回収額はB/Sの売掛金

● 控除することで売上収入がわかる

5-5. キャッシュ・フロー計算書

5-5-4. C/F計算書の作成方法

- 🌐 直接法によるC/F計算書の作成表 (P115: 図表5-6)
 - 1) 比較B/Sの作成(期首と期末の変化額)
 - 2) 現金以外の項目を関連するP/L項目に振替、関連項目がない場合は新規に項目設定
 - 3) 2)で振替えられてきた調整額を加算・減算してC/Fへ
 - 4) 現金の変化額を振替えて貸借が一致
- 🌐 間接法によるC/F計算書の作成
 - 🌐 当期純利益を出発点に収益と収入の食い違い、費用と支出の食い違いを調整
 - 🌐 発生主義利益から現金主義の収支差額に変換
- 🌐 間接法によるC/F計算書の作成表 (P117: 図表5-7)
 - 1) 比較B/Sの作成(期首と期末の変化額)
 - 2) 現金以外の項目を営業活動・投資活動・財務活動に区分してC/F計算書に振替

5-5. キャッシュ・フロー計算書

5-5-4. C/F計算書の作成方法

- 🌐 B/S等式からみたメカニズム
 - ① 資産 = 負債 + 資本
 - ② 現金 + その他の資産 = 負債 + 資本
↓ Δ: 期中変化額
 - ③ Δ現金 = -Δその他の資産 + Δ負債 + Δ資本
 - ④ Δ現金 = -Δ売掛金 - Δ商品 - Δ備品 + Δ負債 + Δ資本
 - ⑤ Δ現金 = -Δ売掛金 - Δ商品 - (備品購入支出 - 減価償却費) + Δ負債 + 当期純利益
 - ⑥ Δ現金 = 当期純利益 + 減価償却費 - Δ売掛金 - Δ商品 - 備品購入支出 + Δ借入金
- 現金の期中変化額
 - 当期純利益を出発点に現金以外の資産や負債の期中変化額などを調整した額に等しい

復習

1. 株式・債券・預貯金などの伝統的な金融資産から派生してきた新しい金融取引のことを何とよぶ？
2. 上記1.にかかる契約と一般の金融資産および金融負債を称して何とよぶ？
3. ある財貨の価格変動等による損失の可能性を減殺することを目的に先物取引などを手段として利用する取引を何とよぶ？
4. 上記3.の取引で相場の変動等による損失の可能性を回避しようとする対象項目を何とよぶ？
5. 上記3.の取引でその目的のために利用されるものを何とよぶ？
6. 上記3.の取引を財務諸表へ反映するための会計を何とよぶ？

復習

7. 上記3.の取引の会計処理として金融商品に関する会計基準で定められている方法を2つ挙げてください。
8. 企業の収支情報を開示するために作成する財務諸表名は？
9. 上記8.の財務諸表で資金と定義されているものは、現金と何？
10. 上記8.の財務諸表では、資金の変動を企業が営む活動の種類に応じて区分しています。3つの区分を挙げてください。
11. 上記8.の財務諸表を作成する方法を2つ挙げてください。